

# ベトナムの大学日本学科における日本語教育の現状と課題 －ホンバン国際大学を中心に－

## The current status and issues of Japanese language education in the department of Japanese Studies at a university in Vietnam －In the case of Hong Bang International University－

(2022年3月31日受理)

岡本 輝彦 Quyen Nguyen Nhu  
Teruhiko Okamoto

Key words : ベトナム, 日本語教育, 日本学科

近年, 日越両国の良好な友好関係が背景となり, ベトナムでは日本語学習者が急増しており, 日本語教育機関も増加傾向にある。ベトナムの諸大学には, 日本語課程を有する日本学科を設置している場合もあるが, 不明な点は多い。本稿では, 本学の姉妹校であるホンバン国際大学の日本学科を例にとり, ベトナムにおける日本語教育の現状に関する考察を行った。考察の中で, 多くの課題を抱えていることが明らかとなった。また, ベトナムにおける日本語教育の発展のために, 可能だと思われる日本からの支援をいくらか提言することもできた。

### 1. はじめに

ベトナムでは日本語教育が盛んに行われており, 日本語学習者数は大幅に増加している。また, 日本とベトナムの経済交流が拡大するにつれ, 来日するベトナム人も増加傾向にある。これは近年, 日本とベトナムの間で良好な関係が築けているからであろう。今後もベトナム人日本語学習者は増え続けることが予想される。ベトナムでは, 高等教育機関でも日本語教育が行われており, 日本学科という日本語専攻課程を有している大学が存在する。しかし, 諸大学の日本学科において, 「どのような日本語教育が行われているのか」, また, 「どのような具体的な課題があるのか」等については, 不明な点が多い。本学は2019年よりホーチミン市にあるホンバン国際大学と姉妹提携を結んでおり, 本学日本語教育課程を受講している学生を中心に交流活動を行っている。そこで, 本稿ではホンバン国際大学日本学科における日本語教育の現状を明らかにするとともに, 今後の発展に向けた課題を示したい。

### 2. 増加する日本在留ベトナム人

近年, 日本に在留するベトナム人が増えている。出入国在留管理庁によると, 2020年の在留者数は448,053で, 前年比8.8%の増加を示している。この増加傾向は, 上位10か国の中では, ベトナムだけである。また, 厚生労働省(2020)の「外国人雇用状況」によると, 国内の外国人労働者の国籍別ではベトナムが最も多く, 443,998人であった。さらに, 日本学生支援機構(2020)によると, 在日ベトナム人留学生は, 62,233人で国・地域別では中国に次いで2番目に多い結果となっている。

### 3. 日本語教育の概観

上記のような背景が, ベトナムにおける日本語学習の必要性に拍車を掛け, 多くの学習者を生み出していることが伺える。国際交流基金「2018年度日本語教育機関調査」によると, 174,521人のベトナム人が日本語を学習している。これは前回2015年度調査に比べ, 約11万人の増加を示しており, 上位10か国のうちで最も増加率が高い。政府が日本語教育を積極的に推進しているため, 学

表-1 各国の学習者数

順位	国	2015年 (人)	2018年 (人)	増加率
1	中国	953,283	1,004,625	5.4%
2	インドネシア	745,125	709,479	▲4.8%
3	韓国	556,237	531,511	▲4.4%
4	オーストラリア	357,348	405,175	13.4%
5	タイ	173,817	184,962	6.4%
6	ベトナム	64,863	174,521	169.1%

出所：国際交流基金『海外の日本語教育の現状2018年度日本語教育機関調査』より作成

表-2 ベトナムの日本語教育機関数・教師数・学習者数

	機関数	教師数 (人)	学習者数
2015年度	219	1,795	64,863
2018年度	818	7,030	174,521

出所：国際交流基金『海外の日本語教育の現状2018年度日本語教育機関調査』より作成

表-3 教育段階別日本語教育機関数, 教師数, 学習者数

	機関数	教師数 (人)	学習者数
初等教育	20	31	2,054
中等教育	104	209	26,239
高等教育	85	667	31,271
教育機関外	617	6,185	114,957

出所：国際交流基金『海外の日本語教育の現状2018年度日本語教育機関調査』

校教育における学習者が大幅に増加している（国際交流基金2020：35）

ベトナムで日本語教育が行われたのは、高等教育機関ではハノイ貿易大学が初めてである。その後、日本とベトナムが国交を樹立したことをきっかけに、1973年にハノイ外国語大学で日本語教育が開始された。その後、1992年にハノイ国家大学外国語大学とホーチミン市国家大学人文社会科学大学で始められるまで、実に19年が経過していたが、これは日本の経済協力が本格的に開始されたためである。

国際交流基金（2019）によると、1993年3月のキエツト首相訪日により、日越両国の友好関係は良好な発展の途についた。同年、ハノイ国家大学人文社会科学大学で日本語教育が開講されると、2000年代に次々と他の大学でも日本語学科が設立された。高等教育85機関で31,271人が日本語を学習している。

中等教育では、国際交流基金（2019）によると、2003

年に「日本語教育試行プロジェクト」が実施され、課外活動の範疇という制限を伴うものであったが、まずハノイの中学校で日本語教育が始められた。2005年には、ハノイ市・ダナン市・フエ市・ホーチミン市のモデル中学校において、第一外国語科目としての日本語教育が導入された。続く、2009年には、2005年に日本語教育を受けた生徒が進学したこととともない、後期中等教育において第一外国語としての日本語教育が開始されることとなった。中等教育104機関で日本語教育が行われており、学習者数は26,239人である。

初等教育については、2008年に「2008-2020年期国家教育システムにおける外国語教育・学習プロジェクト」（現国家外国語プロジェクト）が策定され、小学校3年生から高等学校3年生にわたる10年間の外国語教育を強化することとなった。2016年9月からは、小学校5校で日本語教育が第一外国語として学校教育に試験的に導入された（国際交流基金2020：35）。続いて、2019年9月よ

り日本語教育が正式に開始されることが承認された。これにより初等教育から中等教育にかけて10年間の日本語教育が行われることになったのである。これは東南アジアで初めてのことである。

一方、2002年には日本とベトナムの両国政府の合意のもと、国際協力機構と外国貿易大学との協力により、ベトナム日本人材協力センター（現ベトナム人材開発インスティテュート）がビジネス人材育成の目的でハノイとホーチミンに設立され、日本語教育が行われている。この例が示すように、ベトナムでは学校教育以外の学習者の増加が著しい。これは上で少し触れた、日本での就労、技能実習制度等による渡日を希望する学習者が現地の日本語学校等に通うことが多くなっていることが要因として挙げられる（国際交流基金2020：36）。

このように、言語政策は外国との政治・経済とも関連することが多いが、ベトナムの外国語教育政策とも密接に結びついており、EPA（経済連携協定）等で日本とベトナムとの協力関係が強化されることで、今後日本語学習者はさらに増加することが予想される。

### 3. ホンバン国際大学日本学科

#### 3.1. 概況

ホンバン国際大学はベトナムの南部、ホーチミン市にある私立大学である。現在ホーチミン市には日本語専攻課程を有する大学は6校あり、4年間の日本語教育が行われている。

ベトナムの教育制度は初等教育5年制、中等教育は前期中等教育4年制と後期中等教育3年制、高等教育となっている。初等教育と中等教育は義務教育であるが、後期中等教育は普通高等学校と中等職業学校に分けられている。また、高等教育は大学と短期大学となっており、大学は4年制（医学部等は6年間）、短期大学は3年制である。つまり、基本的には5+4+3+4システム（小学校5年+中学校4年+高等学校3年+大学4年）を採用しているということである。主に普通高等学校を卒業した者が入学試験を経て大学に進学できることになっており、ホンバン国際大学日本学科の学生も普通高等学校出身者である。

日本学科の調査研究によると、日本語学習を選択した

理由について、1)「将来、日系企業に就職したいから」が半分以上を占めており、2)「日本のアニメ、マンガが好きだから」、3)「日本の文化が好きだから」、4)「日本へ旅行に行きたいから」が続くという結果となっている。

調査結果からもわかるとおり、日本学科の学生の多くは、将来、日系企業への就職を希望している。これは日系企業の進出の増加により日本語人材採用のニーズも増えていることや国内の企業よりも待遇がいいことに加え、日本への就職の機会が増えていることなどが理由である。そのため、大学の日本学科に入学を希望する学生が増える傾向にある。国際交流基金（2020）によると、ベトナムの大学で日本語を専攻している学生数は12,675人であり、東南アジアで最も多い。上述のとおり、日本とベトナムとの経済的協力を背景に日本語学習者のさらなる増加が予想される。また近年、日本のアニメ、マンガ、音楽といったポップカルチャーの浸透を受けて、日本語に興味を覚え、日本語学習を始める若い世代が増えていることも調査結果から伺える。

ベトナムでは英語をはじめとする外国教育が重視されており、日本学科をはじめ中国学科や韓国学科が設置されている。最も人気のある外国語は英語であるが、日本語が英語に次いで学習者数が多い大学もある。

#### 3.2. 日本学科

社会科学部日本学科は1997年に設立され、現在128名が日本語を学習している。性別では、女性の割合が多いのが特徴である。

日本語学科に在籍する学生は、普通高等学校出身者のため、日本語学習未経験者が多い。そのため、学科では日本語の入門期から熟達した日本語使用者になるまでの一貫した教育を目指している。

日本語の授業は、週15時間程度が行われており、日本学科では卒業するまでに150単位以上を取得するとともに、日本語能力試験N2に合格できることを目安としている。3年次より日本語能力試験の受験が推奨されている。日本語の基礎的な能力の養成に加え、技能に焦点を当てた日本語の専門的な教育が行われている。但し、学生の半数以上が国内の日系企業就職を希望しているため、日本語教育だけではなく、ビジネス関連科目も設け

られており、中でも特にビジネスリテラシーの教育に力が注がれている。

そのほか、日本の伝統文化に興味・関心を持つ学生が多いことから、「日本の月見」や「こどもの日」などの

日本の文化を紹介するイベントを学内で企画し、積極的に実施している。さらに、学外で行われるスピーチコンテスト等に参加できるように指導が行われている。

表-4 日本学科の学生数の内訳

	1年	2年	3年	4年	計
男性	9名	12名	8名	4名	33名
女性	25名	25名	26名	19名	95名
	34名	37名	34名	23名	128名

### 3.2. カリキュラム

まず、日本語科目は初級、初中級、中級、中上級、上級の5つに分かれており、レベルごとに到達目標が設定されている。上級を除き、それぞれのレベルには「文法」、「話す・聞く」、「読む・書く」の3つの科目から構成されるカリキュラムデザインが策定されているが、上級だけは「文法」となっている。これは、各レベルで文法を中心に4技能を指導しようとする狙いがあるからだと推察される。この構成に対して、日本人教育者の一人として、「文法」「話す」「聞く」「書く」「読む」という具合に項目を細分化させることを提唱するものである。

また、ベトナムは非漢字圏であるため、日本語学習では漢字が大きな障害となることが予測される。このため、漢字の指導に多くの時間を要することが考えられるが、科目群の中には「文字・語彙」という漢字教育を行う科目が含まれていない。「読む・書く」に漢字教育が含まれているものと想像できるが、「文字・語彙」という科目を新しく設けたほうが教育効果は高くなるではないかと思われる。

次に、日本語関連科目は選択科目になっているが、3年次から履修できるようになっている。日系企業就職を希望する学生が多いことから「ビジネス日本語」、「上級ビジネス日本語」、「日本語翻訳・通訳」、「上級日本語翻訳・通訳」、「日本企業文化」「日本語文書処理」が設けられている。日系企業は即戦力として働くことができるビジネス人材の養成を望んでおり、日本学科はそれに対応するために日本語能力の養成に加え、さらにビジネスに特化した技能を身につけるための科目を設定している。

そのほか、「日本語教授法」がある。現在、学校以外

の教育機関における日本語学習者の増加により日本語教師が不足している。そのため、日本語教師の需要も多いことから日本語学校等の民間の教育機関への就職のために用意されている科目である。

さらに、「介護の日本語」がある。経済産業省によると2009年に日本とベトナムの首脳会談後の交渉により二国間EPA（経済連携協定）が発効し、人的移動に関しては2012年よりEPAに基づき日本が受け入れるベトナム人看護師・介護福祉士候補者を対象に訪日前日本語研修（12ヶ月）が現地で開始されたが、外務省によると2014年度第1陣が入国して以来、第7陣までで1,340名が入国している。このことから日本学科は将来、日本で働くことができる介護士希望者の増加を見込んで設けられた科目が、「介護の日本語」である。また、老後にロングステイを希望する日本人の受け入れも想定しているという。

このように、日本学科のカリキュラムは必修科目では日本語の基礎能力を、選択科目ではビジネス日本語を中心にしたものとなっている。

表-5 日学科における日本語関連科目一覧

	1年生	2年生	3年生	4年生
必修科目	初級日本語1 (聞く・話す) (文法) (読む・書く) 初級日本語2 (聞く・話す) (文法) (読む・書く)	初中級日本語 (聞く・話す) (文法) (読む・書く) 中級日本語1 (聞く・話す) (文法) (読む・書く)	中級日本語2 (聞く・話す) (文法) (読む・書く) 中上級日本語 (聞く・話す) (文法) (読む・書く)	上級日本語 (文法)
選択科目	応用文作成 上級日本語翻訳・通訳 日本企業文化 日本の政治と法制度	日本文化 日本語文書処理 日本の経済地理 現代の日本	ビジネス日本語 介護の日本語 日本の習慣と社会 日越関係日本文学	上級ビジネス日本語 日本語教授法 日本の宗教と思想 日本社会史 日本語翻訳・通訳 日本概論
出所：ホンバン国際大学日学科カリキュラム表より作成				

### 3.3. 教員

大学の専任教員は最低限、修士学位を有することが採用の条件になっている。また、大学によっては学部長、学科長は博士学位を取得していることが条件となるところもあるが、ベトナムには日本語教育に関連する大学院は1校しかなく、実際には日本語学習者の増加に日本語教師の養成が追いついていないのが現状である。

ホンバン国際大学日学科の教員は専任教員3名、非常勤講師4名で構成されている。専任教員は准教授1名、講師2名である。3名とも日本留学経験者であり、日本の修士の学位を取得している。ただ、専任教員3名では適切な教室運営を行う上では十分の人数とは言えず、非常勤講師を雇用せざるを得ない。本来、大学の教員とかなれば非常勤講師であっても修士の学位以上を取得していることが必要となるはずであるが、ベトナムの日本語教員の状況を考えると、修士の学位を持っている教員を確保するのはかなり難しい。

また、日本人教員は学生の日本語コミュニケーション能力の向上には欠かせない存在であるが、日本語教育の経験豊富な教員となると限られてくる。その上、カリキュラムを見る限り、日系企業を想定した日本語関連科目は多岐にわたるため、その指導には日本語教育だけでなく、今後は実務経験のある教員が求められていくであろう。

### 3.4. 教材

初級日本語1、初級日本語2、初中級日本語のクラスの主教材は『みんなの日本語』初級Ⅰと初級Ⅱであり、副教材は『みんなの日本語初級Ⅰ 初級で読めるトピック25』と『みんなの日本語初級Ⅱ 初級で読めるトピック25』、『みんなの日本語初級Ⅰ 漢字練習帳』である。そのほか、『まるごと 日本のことばと文化 かつどう』A1、A2、B1も活用している。

『みんなの日本語』初級ⅠとⅡは初級日本語「文法」に、『みんなの日本語初級ⅠⅡ』に準拠した『初級で読めるトピック25』と『漢字練習帳』は「読む・書く」に、『まるごと 日本語のことばと文化 かつどう』は「聞く・話す」にそれぞれ使用している。

中級日本語のクラスの主教材は『みんな日本語中級Ⅰ』であり、副教材として『まるごと 日本語のことばと文化 かつどう B1』を使っている。

初級、初中級、中級のクラスでは『みんなの日本語』が主教材として使用されているが、この主教材に準拠していれば、複数の副教材を使用することも考えられる。しかし、タイプの異なる教材を使用する場合、学習項目を合わせるなどの細かな配慮が必要となろう。

上級日本語のクラスは文法に特化した科目のため、教材がなく教員が作成した自作教材が使用されている。そのほかの選択科目でもほとんどが自作教材となってい

る。

ベトナムでは、国内で作成された日本語教材はかなり少なく、日本で編纂された教材も著作権が理由で、あまり流通していない。それが日本語関連科目の教材となると、ほとんど「存在しない」ことが大きな問題となっている。当然のことながら、教員の自作教材に頼らざるを得ないのが現状であり、その負担は大きいものとなっている。

## 4. 課 題

### 4.1. アーティキュレーション

現在、ベトナムでは初等教育から日本語教育が導入されており、後期中等教育までの10年間の日本語学習が可能となっている学生が日本学科に入学した場合、入門期の教育から再スタートする必要があることが問題になっているという (Dao Thi Nga My 2018: 4)。せっかく10年間日本語を学習したのであれば、日本学科に入学すれば次の学習へと進みたいと考えるのが普通である。しかし、日本学科は日本語既習者に対応したシラバスがないため、既存のシラバスに沿ったカリキュラムを使用しなければならず、学習効果を著しく低下させているばかりか、学習意欲を低下させていることが容易に想像できる。本来、大学卒業までの14年間の一貫教育が実現していれば、かなり高度な日本語運用能力を習得できるはずである。ところが、高大連携が進んでいないために、アーティキュレーションが欠如している状況となっている。教育の質を向上させるためには、この問題を解決しなければならない。アーティキュレーションの達成に向けて、高大連携を促進させ、日本学科では日本語既習者にも対応できるよう、早急に新しいシラバスを作成しなければならないであろう。

### 4.2. カリキュラム

日本学科のカリキュラムは、受容型の言語構造能力中心の科目に偏っているのではないかと思われる。また、日本語能力試験N2合格が教育目標に掲げられているが、この試験の弊害は「話す」「書く」という産出面を問うものではなく、その上マークシート形式による多岐選択単一解答方式であるため、どうしても知識が中心と

なってしまうところである。そのため、教師の指導法も学生の学習方法も受け身になってしまう傾向がある。日本学科の学生は国内の日系企業への就職を希望していることもあり、ビジネス日本語関連科目が多く設けられていることから実際のビジネス場面で必要となる実践的な日本語を習得させなければならない。そのためには受容型だけでなく、実用的な産出型の教育も早い段階から導入するなどのカリキュラムが変更されるべきである。さらに、企業側のニーズも取り入れながらカリキュラムに反映させたものが求められよう。

### 4.3. 教員の確保

ベトナムでは日本語教員が不足しているため、教授資格のある教員の確保が大きな課題となっている。言語構造能力中心の指導であれば、ベトナム人教員でも日本語教育の経験があれば問題は少なくなるが、実用的な産出型の教育となると、どうしても日本留学経験のある指導経験豊富な教師が必要となってくる。日本語コミュニケーション能力を向上させるには産出型の練習が不可欠であろう。そして、それがビジネスに特化した科目であれば、経験豊富である上にビジネス実務経験のある教員が求められるが、そうすると教員の確保はさらに厳しくなってくる。たとえ日本人教員や日本留学経験のある教員といえども、ビジネス実務経験がなければ、ビジネスに特化した選択科目を担当し効果的な教育を行うことはできない。実務経験のある教員の確保ができなかった場合、ビジネス実務について勉強しなければならなくなり教員の負担もより大きくならざるを得ない。そこで、実務経験のない教員は企業側と連携し、教員自らが一定期間、企業の業務を体験することにより、そこで使用されている目標言語の調査を行い、シラバスに反映させることにより日本語教育の現場に生かすことができるのではないだろうか。

### 4.4. 教材

ベトナムでは日本語教材が少なく、国際交流基金などが教材を提供しているものの、日本語科目全体をカバーできるはずもなく、教員の自作教材が中心となっている。しかし、教員の自作教材となると、教員個々の教育観に基づいて作成されることになるため、統一性もなく、効

果的な教育を望むことはできない。それが日本語教育における高大連携が進まず、上述のとおりアーティキュレーションが欠如する要因ともなっている。そこで、中等教育機関、高等教育機関の教員が協力し、統一性のある教材を作成すると同時に新たなカリキュラムも早急に策定することが求められている。そして、日本学科には多くのビジネス関連科目が設けられているが、ビジネス場面に特化した教材は非常に少ない。あったとしても場面シラバスが中心になっており、会話の流れや表現を暗記するという構成になっている。一般に、ビジネス場面では課題解決能力が必要だと言われているが、場面の会話の流れを暗記するだけでは課題解決能力を向上させることは難しい。実際の現場で起こり得る場面で日本語を用いてどのように対応するかという観点から教材を作成しなければならず、ロールプレイなどの産出型のものが適当だと思われる。

## 5. ま と め

これまでホンバン国際大学を中心にベトナムの日本語教育の現状を概観してきたが、日本とベトナムの良好な関係のもとで日本語学習者が増加し、それにともない2000年代より日本語教育機関も増えてきている。2019年より小学校3年から日本語教育が導入されたが、高大連携ができていないため10年間日本語を学習したにもかかわらず、大学の日本学科入学後、また入門期の教育から始まってしまおうというアーティキュレーションの欠如が学習意欲の低下に繋がっており、日本学科の大きな課題になっている。この課題を克服し、日本語教育の良好な発展を促すためには、カリキュラムの早急な改善が求められるところである。

また、教材という物的資源および教員という人的資源の不足による日本語教育上の問題点が明らかになったが、この解決には日本からの支援も考えられるのではないだろうか。

教員の不足に対しては、本学国際教養学部のように日本語教員養成副専攻課程が設置されていれば日本語教員を目指して専門的に日本語教育を学んでいる日本人学生がおり、担当教員とともにベトナム人学生とオンラインを通じて産出型の練習を担当することによって日本語の

コミュニケーション能力の向上を図ることは可能であろう。さらに、オンラインによりビジネス専門の教員が日本学科のビジネス日本語関連科目を担当することもできるであろう。

教材の不足に対しては、日本語教員養成副専攻課程担当教員とビジネス専門の教員が協力して教材も作成することもできるであろう。

このように、ベトナムの日本語教育の発展のために、政府機関をはじめ、多くの日本の教育機関が個々に支援を行うのではなく、互いに協力しながら支援していくのが効果的であろう。

## 参 考 文 献

- 1) 栗飯原志宣, 松浪千春: ベトナムにおける日本語教育の現状と課題: 高等教育の現場が抱える社会と文化の問題を事例として. 早稲田日本語教育学(2018), 第24号, 71-80.
- 2) 外務省: 日・ベトナム経済連携協定に基づくベトナム人看護師・介護福祉士候補者第8陣入国. [https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press3\\_000582.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press3_000582.html), (参照 2020-03-14)
- 3) 黒田朋斎, 中尾菜穂: 「学習者中心」の普及と教師の自立をめざした研修デザインーベトナム中等日本語教育支援の再構築ー. 国際交流基金日本語教育紀要(2019), 第15号, 23-38.
- 4) 経済産業省: 日ベトナムEPA. [https://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/epa/epa/vn/](https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/epa/vn/), (参照 2022-03-12)
- 5) 厚生労働省: 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(令和2年10月末現在). [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_16279.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_16279.html), (参照 2020-02-12)
- 6) 国際交流基金: 「海外の日本語教育の現状 2018年度 日本語教育機関調査より」, (2020)
- 7) 国際交流基金: ベトナム(2020年度) 日本語教育国・地域別情報. <https://www.jpj.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2020/vietnam.html>, (参照 2020-03-15)

- 8) 出入国在留管理庁：令和2年末現在における在留外国人人数について。  
[https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13\\_00014.html](https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00014.html), (参照 2020-02-12)
- 9) 税所哲郎：ベトナムにおける日本語教育と日系ビジネスの人材育成に関する考察. 関東学院大学経済経営研究所年報. (2010), 第32集, 12-32.
- 10) 日本学生支援機構：2020（令和2）年度外国人留学生在籍状況調査結果。  
<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/data/2020.html>, (参照 2020-02-15)
- 11) VJCC：ベトナム日本人材開発インスティテュートホームページ. <https://www.vjcchcmc.org.vn/ja/> (参照 2022.03.20) .
- 12) Dao Thi Nga My:ベトナムにおける日本語教育の事情－現状と今後の期待－. 世界の日本語教育. 日本語教育学会(2018), p. 1-5.  
<http://www.nkg.or.jp/wp/wp-content/uploads/2018/10/sekai-vietnam1011.pdf>, (参照2022-03-03)
- 13) Truong Thuy Lan:ベトナムにおける日本語教育・日本文化教育. お茶の水女子大学比較日本学研究センター研究年報. (2006), (2), 123-129.